

平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月20日

上場会社名 日本ピグメント株式会社
 コード番号 4119
 (URL http://www.pigment.co.jp/)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役(総務部経理部担当)
 氏名 塩澤 泰雄

氏名 浅羽 幸夫
 TEL (03) 3258-1412

中間決算取締役会開催日 平成15年11月20日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	17,348	6.8	343	60.2	272	62.7
14年 9月中間期	18,619	5.3	862	379.5	730	-
15年 3月期	37,538	-	1,679	-	1,542	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	140	62.8	8.90	-
14年 9月中間期	376	-	23.90	-
15年 3月期	650	-	41.31	-

(注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 26百万円 14年 9月中間期 16百万円
 15年 3月期 48百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 15,749,745株 14年 9月中間期 15,757,765株
 15年 3月期 15,755,602株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	25,557	5,674	22.2	360.32
14年 9月中間期	27,075	5,178	19.1	328.65
15年 3月期	25,053	5,391	21.5	342.29

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 15,748,458株 14年 9月中間期 15,757,437株
 15年 3月期 15,750,876株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	99	92	5	1,336
14年 9月中間期	852	9	1,128	1,448
15年 3月期	2,102	64	2,461	1,356

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	35,500	920	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円75銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
 (注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。

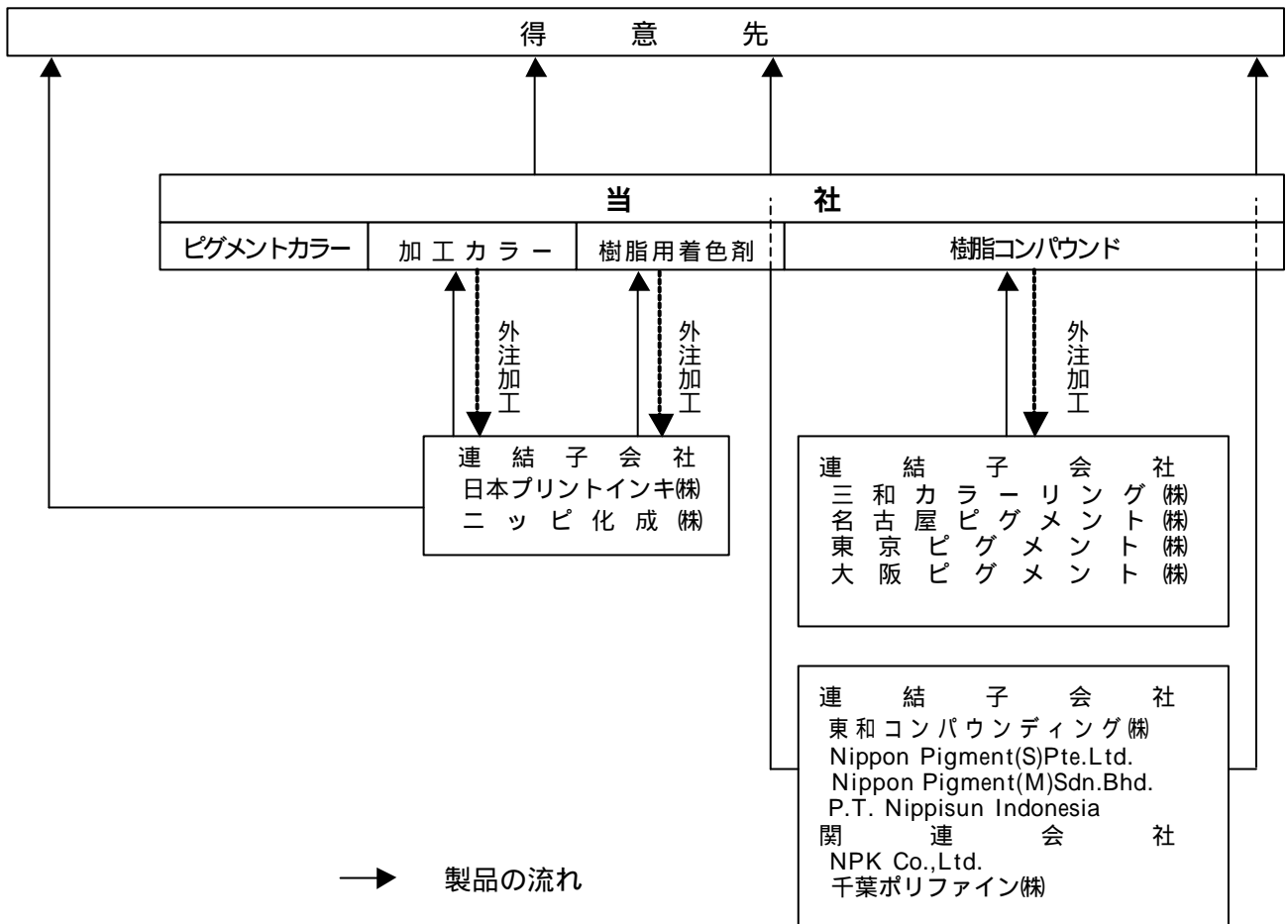
1 企業集団等の状況

企業集団等の概況

当社および当社の関係会社（子会社 10 社および関連会社 2 社で構成）においては、樹脂コンパウンドおよびプラスチック用、塗料、繊維用などの各種着色剤などの製造販売を主として事業活動を展開しております。各事業における当社および関係会社の位置づけ等は次のとおりです。

- ピグメントカラー 当社が製造販売および仕入販売をしています。
- 加工カラー 当社が製造販売するほか、子会社の日本プリントインキ(株)およびニッピ化成(株)に一部製造を委託しております。
- 樹脂コンパウンド 当社が製造販売するほか、子会社の Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.、Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.、P.T.Nippisun Indonesia、東和コンパウンディング(株)および関連会社 NPK Co.,Ltd.においても製造販売しており、また、子会社の三和カラーリング(株)、名古屋ピグメント(株)、東京ピグメント(株)および大阪ピグメント(株)に一部製造を委託しております。
- 樹脂用着色剤 当社が製造販売するほか、子会社の Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.、Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.、P.T.Nippisun Indonesia および関連会社 NPK Co.,Ltd.においても製造販売しており、また、子会社の日本プリントインキ(株)およびニッピ化成(株)に一部製造を委託しております。

事業の系統図は次のとおりです。



2 - (1) 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「社業を通じて着色業界の進歩の一翼を担い、豊かな色彩感覚による居住空間を創造することによって、社会の繁栄に寄与する」を使命として、色彩関連製品を提供するとともに、「顧客の立場にたち信頼される良い品質の製品を経済的にタイムリーに提供する」ことをテーマに掲げて、人と自然環境の融合を理念においた製品づくりを目指しております。

当連結中間期も「株主重視、顧客重視、社員重視」を経営方針に掲げ、企業の成長と収益性の追求によって企業基盤を一層強固なものにすることで、株主の皆様のご期待に応えるとともに企業としての社会的責任を果たすことを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

配当政策の基本方針といたしましては、株主の皆様への安定的な配当の継続と企業体質強化を図るための内部留保の充実にも配慮していくことを総合的に勘案し、収益に応じた配当を実施すべきであると考えております。

内部留保資金につきましては、付加価値の高い製品の研究開発、既存事業の活性化等への投資に利用し、企業体質の強化に努める所存でございますので、将来的には利益の向上を通して株主の皆様へ還元できるものと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当業界におきましては、主要ユーザーの東南アジア・中国への生産拠点の移転、国内樹脂メーカーの合併・再編が積極的に行なわれ、さらに樹脂メーカーによる内製化やコスト削減要求の影響を受けて競争が激化しており、厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況のなかで、当社は事業構造の変革と強い経営体質への変換とともにスピード経営を進めております。

- ・単体の収益力向上につきましては、東西の生産体制を関連子会社も含めて見直すことで、生産性の向上を図るとともに、組織の活性化、さらなる人員の合理化を進めてまいります。また、原料の戦略的購入、経費削減、既存事業の活性化については、引き続き積極的に推進してまいります。
- ・生産面につきましては、環境への配慮に重点をおくとともに、効率的に行なうことにより、生産性の向上を図り、コストダウン実現に取り組んでまいります。さらに品質管理の強化を進めることで、より一層の顧客満足度を高めることに努めてまいります。
- ・製品開発につきましては、地球環境に配慮した製品の開発、付加価値の高い製品の開発など新たな需要に迅速に対応すべく、設備および人員の拡充を図り、当社の得意分野で市場ニーズに応える製品の開発に取り組んでまいります。

- ・財務面につきましては、引き続き有利子負債の圧縮、資金効率の改善を進めるとともに、有利な資金調達を行ない、財務体質の強化を図ってまいります。
- ・グローバルでかつ厳しい競争に生き残るため、国内外のグループ会社との連携強化および事業の再構築を推進し、連結決算ベースでの収益向上に総力をあげて取り組んでまいります。
- ・環境問題に対する取り組みとしましては、「地球環境の保全は、人類の幸福のための要件である」との基本理念をもとに、社内外に環境方針を公表して推進しております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の発展と安定を図るとともに経営体質の強化を最重要と考え、健全で強固なバランスシートの構築に努めております。コンパウンド加工技術から製品開発までコア技術を強化し、付加価値の高い製品づくりを推進するとともに、より積極的な営業活動を展開しながらお客様に喜ばれる製品を提供しております。そして、中長期的には株主資本利益率(ROE)を目標とする経営指標として掲げ、連結ROE 10%以上を目標といたします。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは国内と海外に事業を展開しており、国内外の法律およびルールなどを遵守し、役員のみならず社員一人一人が社会的良識をもって行動することを基本としております。さらに、競争に勝ち抜く「強い会社」を実現するために経営のスピードアップと監督機能の充実に重点を置き、透明性と信頼度の高い経営システムを構築し、株主の皆様はもとより、常に広く社会から信頼される企業運営を目指しております。

当社の経営上の意思決定、業務執行およびその他コーポレート・ガバナンス体制の状況は次のとおりであります。

取締役会は毎月1回定期的に開催し、的確な経営判断を行なっております。また、必要に応じて臨時に開催して重要事項はすべて付議され、業務状況について随時報告されております。

監査役制度につきましては3名体制をとっており、うち1名が社外監査役であり、監査役会は定期的で開催されております。また監査役は取締役会にはすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

取締役会のほかに業務執行に関する意思決定を迅速かつ機動的に行なうため、経営会議を定期的で開催しております。

IR活動、広報活動に関しましては、当社ホームページに情報を掲載し、積極的かつタイムリーな情報開示とその充実に努めております。

弁護士、会計監査人等につきましては、顧問弁護士として2法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。また会計監査人につきましては、監査法人と契約を締結し、商法および証券取引法に基づく会計監査を受けております。

2-(2) 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善など持ち直しの動きがみられたものの、個人消費はデフレ基調が続くなか本格的な回復には至らず、全体として低調な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、主要ユーザーであります自動車、家電などの分野では一部を除き総じて販売が低調であったため、数量も低水準で推移し、また自動車、家電メーカーのコスト削減などにより、価格下落の動きが顕著となりました。

こうしたなか当社グループにおきましては、受注数量の減少、価格競争の激化に対処するため、前期に引き続き生産の効率化と機能性樹脂コンパウンド、樹脂用着色剤の拡販に比重を置き、企業収益の向上に努めてまいりました。また、海外子会社については、東南アジア、中国での新型肺炎 SARS による影響もあり、コンパウンドの需要も低調に推移しました。

このような結果、当連結中間期は連結売上高では 17,348 百万円（対前期比 6.8%減）の減収となり、連結経常利益 272 百万円（対前期比 62.7%減）、連結中間純利益 140 百万円（対前期比 62.8%減）となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、景気は底を脱したとの見方もありますが、国内産業の空洞化、依然として厳しい雇用情勢や急激な円高などの不安材料もあり、本格的な回復には時間を要するものと考えられます。

このような状況下において当社グループとしましては、製販一体となってユーザーの求めに迅速に対応し、より付加価値の高い製品の拡販、より効率的な受注に取り組みとともに、生産合理化に努める所存であります。

以上の見通しにより連結売上高 35,500 百万円（対前期比 5.4%減）、連結経常利益 920 百万円（対前期比 40.4%減）、連結純利益 500 百万円（対前期比 23.2%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期と比較して112百万円減少し、1,336百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較して753百万円減少し、99百万円となりました。この減少は主に、税金等調整前中間純利益が460百万円減少、減価償却費が65百万円減少したこと等によるものです。

また、法人税等の支払額は55百万円増加し、99百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較して127百万円減少し、117百万円の支出となりました。これは有形固定資産の取得による支出が141百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較して1,133百万円増加し、5百万円となりました。

3 (1)中間連結貸借対照表

(千円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間期 平成15年9月30日		前中間期 平成14年9月30日		前 期 平成15年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
流動資産	11,786,445	46.1	12,426,086	45.9	11,154,005	44.5
現金および預金	2,215,400		2,479,560		2,234,982	
受取手形および売掛金	6,162,054		6,738,011		5,921,089	
棚卸資産	2,798,005		2,805,926		2,719,794	
繰延税金資産	149,405		96,101		114,420	
その他の流動資産	471,357		316,945		174,109	
貸倒引当金	9,776		10,458		10,390	
固定資産	13,771,082	53.9	14,649,305	54.1	13,899,438	55.5
有形固定資産	10,805,584	42.3	11,477,656	42.4	11,081,880	44.2
建物および構築物	5,131,103		5,465,851		5,307,871	
機械装置および運搬具	1,705,544		2,006,596		1,800,427	
工具器具備品	170,823		208,089		175,463	
土地	3,795,142		3,797,118		3,798,117	
建設仮勘定	2,970		-		-	
無形固定資産	42,468	0.2	44,011	0.2	42,589	0.2
投資その他の資産	2,923,028	11.4	3,127,637	11.5	2,774,968	11.1
投資有価証券	2,031,279		1,754,001		1,635,084	
長期貸付金	154,331		190,068		172,389	
長期繰延税金資産	584,274		1,025,057		814,083	
その他の投資	316,501		285,250		292,931	
貸倒引当金	163,358		126,739		139,519	
資産合計	25,557,527	100.0	27,075,392	100.0	25,053,443	100.0

(千円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間期 平成15年9月30日		前中間期 平成14年9月30日		前 期 平成15年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
流動負債	14,061,007	55.0	15,528,128	57.4	13,810,318	55.1
支払手形および買掛金	5,392,161		5,896,544		5,159,883	
短期借入金	7,464,015		8,248,591		7,372,783	
未払法人税等	90,663		-		118,008	
賞与引当金	285,102		273,767		254,743	
その他の流動負債	829,064		1,109,225		904,899	
固定負債	5,263,986	20.6	5,803,478	21.4	5,315,931	21.2
長期借入金	4,786,692		5,248,332		4,828,084	
退職給付引当金	286,452		358,553		283,489	
役員退職慰労金引当金	112,050		97,177		106,491	
長期繰延税金負債	78,790		99,415		97,865	
負債合計	19,324,994	75.6	21,331,607	78.8	19,126,249	76.3
少数株主持分	557,977	2.2	565,045	2.1	535,826	2.1
資本金	1,481,159		1,481,159		1,481,159	
資本剰余金	1,047,700		1,047,700		1,047,700	
利益剰余金	3,316,152		2,964,682		3,238,960	
その他有価証券評価差額金	332,589		168,143		103,073	
為替換算調整勘定	500,848		482,646		478,073	
自己株式	2,197		299		1,452	
資本合計	5,674,556	22.2	5,178,739	19.1	5,391,367	21.5
負債・少数株主持分 および資本合計	25,557,527	100.0	27,075,392	100.0	25,053,443	100.0

3 (2) 中間連結損益計算書

(千円未満切捨て)

科 目	当中間期 平成15年4月1日～ 平成15年9月30日		前中間期 平成14年4月1日～ 平成14年9月30日		前 期 平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	17,348,103	100.0	18,619,143	100.0	37,538,101	100.0
売 上 原 価	15,606,801	90.0	16,439,625	88.3	33,177,793	88.4
売上総利益	1,741,302	10.0	2,179,517	11.7	4,360,307	11.6
販売費および一般管理費	1,397,860	8.1	1,317,085	7.1	2,681,135	7.1
営業利益	343,442	2.0	862,431	4.6	1,679,171	4.5
営業外収益	(83,255)	0.5	(60,482)	0.3	(219,399)	0.6
(受 取 利 息)	2,683		2,259		3,950	
(受 取 配 当 金)	9,130		10,642		17,828	
(持 分 法 投 資 利 益)	26,189		16,477		48,582	
(そ の 他 の 収 益)	45,252		31,103		149,038	
営業外費用	(154,005)	0.9	(192,243)	1.0	(355,722)	0.9
(支 払 利 息)	122,637		136,920		270,142	
(そ の 他 の 費 用)	31,368		55,323		85,579	
経常利益	272,692	1.6	730,670	3.9	1,542,848	4.1
特別利益	(1,029)	0.0	(4,372)	0.0	(1,443)	0.0
(貸 倒 引 当 金 戻 入 額)	-		4,372		-	
(固 定 資 産 売 却 益)	1,029		-		1,443	
特別損失	(3,901)	0.0	(5,077)	0.0	(165,254)	0.4
(固 定 資 産 処 分 損)	1,852		4,524		42,078	
(投 資 有 価 証 券 売 却 損)	1,898		-		928	
(投 資 有 価 証 券 評 価 損)	150		552		122,248	
税金等調整前中間(当期)純利益	269,819	1.6	729,965	3.9	1,379,037	3.7
法人税、住民税および事業税	72,133	0.4	129,397	0.7	221,842	0.6
法人税等調整額	(減) 35,469	0.2	(減) 157,432	0.8	(減) 402,232	1.1
少数株主利益	(減) 22,020	0.1	(減) 66,477	0.4	(減) 104,028	0.3
中間(当期)純利益	140,196	0.8	376,657	2.0	650,934	1.7

3 - (3) 中間連結剰余金計算書

(千円未満切捨て)

科 目	期 別	当中間期	前中間期	前 期
		平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	平成14年4月1日～ 平成14年9月30日	平成14年4月1日～ 平成15年3月31日
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,047,700	1,047,700	1,047,700
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,047,700	1,047,700	1,047,700
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		3,238,960	2,588,025	2,588,025
利益剰余金増加高		140,196	376,657	650,934
中間(当期)純利益		140,196	376,657	650,934
利益剰余金減少高		63,003	-	-
配当金		63,003	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		3,316,152	2,964,682	3,238,960

3 - (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨て)

科 目	期 別		
	当中間期 平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	前中間期 平成14年4月1日～ 平成14年9月30日	前 期 平成14年4月1日～ 平成15年3月31日
	金 額	金 額	金 額
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	269,819	729,965	1,379,037
減価償却費	405,965	471,560	912,394
連結調整勘定償却額	-	-	27,599
貸倒引当金の増減額	23,225	4,372	8,340
退職給付引当金の増減額	2,963	1,973	73,090
役員退職慰労金引当金の増減額	5,558	20,470	11,156
賞与引当金の増減額	30,359	76,085	95,109
受取利息及び受取配当金	11,813	12,901	21,778
支払利息	122,637	136,920	270,142
有価証券の売却損	1,898	-	928
有価証券の評価損	150	552	122,248
持分法による投資損益	26,189	16,477	48,582
有形固定資産売却益	1,029	-	1,443
有形固定資産除却損	1,852	4,524	42,078
売上債権の増減額	103,779	90,354	865,227
たな卸資産の増減額	78,210	72,975	13,156
仕入債務の増減額	213,331	114,751	866,150
流動負債の増減額	18,410	117,176	1,133
未払消費税等の増減額	48,065	26,708	51,454
割引手形の増減額	344,744	303,686	261,638
その他	347,262	49,915	280,770
小 計	305,815	1,007,931	2,538,094
利息及び配当金の受取額	11,914	12,992	21,844
利息の支払額	118,991	124,377	261,785
法人税等の支払額	99,478	43,685	195,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,260	852,862	2,102,675
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	878,975	1,030,821	878,970
定期預金の払戻しによる収入	878,970	1,421,806	1,421,806
有価証券の売却による収入	-	13,998	13,998
投資有価証券の取得による支出	4,378	4,286	108,545
投資有価証券の売却による収入	16,470	-	9,083
有形固定資産の取得による支出	141,881	427,235	577,692
有形固定資産の売却による収入	17,677	877	9,078
貸付による支出	300	550	3,172
貸付金の回収による収入	18,373	17,077	37,221
その他	23,740	19,077	12,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,784	9,943	64,643
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増加額	5,115,000	11,139,280	15,003,000
短期借入金減少額	5,190,609	13,245,897	17,992,175
長期借入による収入	1,250,000	1,985,000	3,741,800
長期借入金の返済による支出	1,105,020	1,006,678	3,212,647
自己株式の取得による支出	745	79	1,231
配当金支払額	63,003	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,621	1,128,374	2,461,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,685	205,804	140,878
現金及び現金同等物の増減額	19,587	471,372	564,099
現金及び現金同等物期首残高	1,356,012	1,920,112	1,920,112
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,336,424	1,448,739	1,356,012

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数およびその会社名

連結子会社の数は10社でその社名は三和カラーリング(株)、名古屋ピグメント(株)、日本プリントインキ(株)、Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.、東京ピグメント(株)、大阪ピグメント(株)、東和コンパウンディング(株)、ニッピ化成(株)、Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.、およびP.T.Nippisun Indonesiaであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は、1社でその社名は、NPK Co., Ltd. であります。なお、関連会社千葉ポリファイン(株)は利益および利益剰余金等の額からみて、重要性に乏しいため持分法を適用せず原価法により評価しております。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

国内連結子会社7社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。在外連結子会社3社の中間決算日は、それぞれ6月末日であります。中間連結財務諸表作成の基礎となる中間財務諸表は作成しておりません。

(4) 会計処理基準に関する事項

1. 資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券 時価あり.....中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理)

時価なし.....移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準および評価方法

製 品総平均法に基づく原価法

原 料・貯蔵品.....先入先出法に基づく原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

親会社および国内連結子会社5社は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産および投資その他の資産については定額法によっており、又、在外連結子会社3社、国内連結子会社2社は定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....売掛金などの債権に対する回収事故に対処して設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき引当計上しております。

退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(213百万円の引当超過)については、6年で償却しております。また、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労金役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当金 計上しております。

4. 重要なリース取引の処理方法

親会社および国内連結子会社 6 社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利キャップ等については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権
金利キャップ等	借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限り行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会平成 12 年 1 月 31 日）により、有効性評価を行っております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前 期
1.有形固定資産減価償却累計額	19,048,518 千円	18,618,420 千円	18,716,776 千円
2.担保に供されている資産			
有形固定資産	8,338,010 千円	8,919,181 千円	8,514,767 千円
投資有価証券	426,168 千円	379,665 千円	301,987 千円
3.受取手形割引高	465,927 千円	768,623 千円	810,672 千円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間期	前中間期	前 期
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
運送費	217,067 千円	228,942 千円	460,679 千円
人件費	516,295 千円	478,157 千円	1,040,905 千円
貸倒引当金繰入額	23,065 千円	- 千円	8,100 千円
賞与引当金繰入額	63,880 千円	61,886 千円	58,335 千円
退職給付費用	17,754 千円	12,026 千円	36,366 千円
役員退職慰労金引当金繰入額	5,558 千円	9,314 千円	18,629 千円
研究開発費	215,418 千円	175,967 千円	364,379 千円
2.固定資産売却益の内訳			
機械装置	1,029 千円	- 千円	1,443 千円
3.固定資産除売却損の内訳			
建物及び構築物	149 千円	2,796 千円	2,796 千円
機械装置及び運搬具	1,584 千円	1,254 千円	34,891 千円
その他	118 千円	472 千円	4,390 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間期	前中間期	前 期
1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	2,215,400 千円	2,479,560 千円	2,234,982 千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	878,975 千円	1,030,821 千円	878,970 千円
現金及び現金同等物	1,336,424 千円	1,448,739 千円	1,356,012 千円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団の事業は合成樹脂着色加工を専業としており全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示は省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

	当 中 間 期				
	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日				
	国内	アジヤ	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,092,095	4,256,008	17,348,103		17,348,103
(2) セグメント間の内部売上高	45,753		45,753	(45,753)	
計	13,137,848	4,256,008	17,393,856	(45,753)	17,348,103
営業費用	12,952,514	4,153,376	17,105,891	(101,229)	17,004,661
営業利益	185,333	102,631	287,965	55,476	343,442

(単位：千円)

	前 中 間 期				
	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日				
	国内	アジヤ	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,056,308	4,562,834	18,619,143		18,619,143
(2) セグメント間の内部売上高	66,064		66,064	(66,064)	
計	14,122,372	4,562,834	18,685,207	(66,064)	18,619,143
営業費用	13,542,319	4,313,828	17,856,147	(99,436)	17,756,711
営業利益	580,052	249,006	829,059	33,372	862,431

(単位：千円)

	前 期				
	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日				
	国内	アジヤ	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,257,049	9,281,051	37,538,101		37,538,101
(2) セグメント間の内部売上高	121,103		121,103	(121,103)	
計	28,378,153	9,281,051	37,659,204	(121,103)	37,538,101
営業費用	27,243,866	8,853,628	36,097,495	(238,565)	35,858,929
営業利益	1,134,286	427,422	1,561,709	117,461	1,679,171

3. 海外売上高

(単位：千円)

当中間期	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	
	アジヤ	計
海外売上高	4,270,820	4,270,820
連結売上高	-	17,348,103
連結売上高に占める海外売上高の割合	24.6%	24.6%

(単位：千円)

前中間期	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	
	アジヤ	計
海外売上高	4,584,534	4,584,534
連結売上高	-	18,619,143
連結売上高に占める海外売上高の割合	24.6%	24.6%

(単位：千円)

前 期	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	アジヤ	計
海外売上高	9,323,971	9,323,971
連結売上高	-	37,538,101
連結売上高に占める海外売上高の割合	24.8%	24.8%

(注) 海外売上高は親会社および本国に所在する連結子会社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計(ただし、連結子会社の内部売上高を除く)であります。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額

	当中間期			前中間期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高相 当額	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高相 当額	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高相 当額
機械装置及び運搬具	1,071,054	725,229	345,825	1,112,348	690,691	421,657	1,050,732	666,030	384,702
工具器具備品	96,914	53,250	43,663	132,748	77,338	55,410	126,700	78,969	47,731
その他	124,893	44,992	79,900	144,798	50,668	94,130	152,714	58,953	93,761
合 計	1,292,862	823,472	469,390	1,389,895	818,697	571,198	1,330,147	803,952	526,195

2. 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
一年内	210,200 千円	215,287 千円	212,021 千円
一年超	303,633 千円	411,785 千円	364,847 千円
合計	513,834 千円	627,073 千円	576,868 千円

3. 支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額

	当中間期	前中間期	前 期
支払リース料	122,648 千円	134,082 千円	262,834 千円
減価償却費相当額	104,816 千円	114,511 千円	224,615 千円
支払利息相当額	11,688 千円	15,564 千円	28,997 千円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当中間期 平成15年9月30日現在			前中間期 平成14年9月30日現在			前 期 平成15年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株式	898,145	1,455,109	556,963	1,039,764	1,332,724	292,960	912,286	1,087,347	175,061
(2) 債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	21,620	18,993	2,626	21,620	18,562	3,058	21,620	18,331	3,288
合 計	919,766	1,474,102	554,336	1,061,384	1,351,287	289,902	933,906	1,105,679	171,772

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：千円)

	当中間期 平成15年9月30日現在	前中間期 平成14年9月30日現在	前 期 平成15年3月31日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
株 式	108,870	8,870	108,870
関連会社株式	448,306	393,843	420,534
合 計	557,176	402,713	529,405

デリバティブ取引

当グループが行なっているデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため記載は省略しております。

継続企業の前提

当該事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

製品名別売上高

(単位：千円)

製品名	当中間期 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前中間期 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
	金額	金額	金額
ピグメントカラー	68,629	70,200	141,428
加工カラー	1,554,439	1,569,854	3,229,862
樹脂コンパウンド	13,492,842	14,604,324	29,380,666
樹脂用着色剤	2,232,192	2,374,763	4,786,144
合 計	17,348,103	18,619,143	37,538,101

平成16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月20日

上場会社名 日本ピグメント株式会社
 コード番号 4119
 (URL <http://www.pigment.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役(総務部経理部担当)
 氏名 塩澤 泰雄

氏名 浅羽 幸夫
 TEL (03) 3258-1412

中間決算取締役会開催日 平成15年11月20日
 中間配当支払開始日

中間配当制度の有無 無
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	11,671	7.7	116	52.1	195	29.1
14年 9月中間期	12,650	7.3	243	-	275	303.3
15年 3月期	25,377	-	590	-	795	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	107	33.0	6.80
14年 9月中間期	159	-	10.14
15年 3月期	320	-	20.37

(注) 1. 期中平均株式数 15年 9月中間期 15,749,745株 14年 9月中間期 15,757,765株
 15年 3月期 15,755,602株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	-	-
14年 9月中間期	-	-
15年 3月期	-	4.00

(注) 15年 9月中間期 中間配当金の内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
15年 9月中間期	18,301		4,744		25.9	301.26
14年 9月中間期	19,211		4,377		22.8	277.78
15年 3月期	17,864		4,472		25.0	283.94

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 9月中間期 15,748,458株 14年 9月中間期 15,757,437株
 15年 3月期 15,750,876株
 2. 期末自己株式数 15年 9月中間期 10,536株 14年 9月中間期 1,557株
 15年 3月期 8,118株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	23,800	620	350	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円22銭

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。

1- (1)中間貸借対照表

(千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 平成15年9月30日		前 中 間 期 平成14年9月30日		前 期 平成15年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動資産	7,399,502	40.4	7,783,440	40.5	6,950,338	38.9
現金および預金	1,437,981		1,525,316		1,173,278	
受取手形	571,663		497,710		386,482	
売掛金	3,710,913		4,010,270		3,685,014	
製品	941,892		905,744		1,018,287	
原材料	474,546		531,866		474,366	
貯蔵品	33,570		34,420		30,370	
前払費用	11,664		15,276		12,795	
繰延税金資産	91,850		52,053		71,082	
その他の流動資産	126,865		213,012		100,693	
貸倒引当金	1,445		2,231		2,033	
固定資産	10,901,924	59.6	11,427,932	59.5	10,914,541	61.1
有形固定資産	6,244,226	34.1	6,560,256	34.1	6,351,671	35.6
建物	2,510,443		2,661,041		2,580,788	
構築物	74,995		84,436		78,028	
機械および装置	687,904		830,848		728,626	
車輜運搬具	14,898		11,751		11,309	
工具器具備品	75,927		95,090		75,830	
土地	2,877,087		2,877,087		2,877,087	
建設仮勘定	2,970		-		-	
無形固定資産	31,359	0.2	31,730	0.2	31,469	0.2
借地権	24,105		24,105		24,105	
その他無形固定資産	7,253		7,624		7,364	
投資その他の資産	4,626,338	25.3	4,835,945	25.2	4,531,400	25.4
投資有価証券	1,812,302		1,590,721		1,445,279	
関係会社株式	2,075,358		2,034,686		2,075,358	
長期貸付金	151,599		187,664		169,428	
その他の投資	222,090		193,277		199,120	
長期繰延税金資産	528,345		956,335		781,732	
貸倒引当金	163,358		126,739		139,519	
資産合計	18,301,426	100.0	19,211,373	100.0	17,864,880	100.0

(千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 平成15年9月30日		前 中 間 期 平成14年9月30日		前 期 平成15年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動負債	9,480,038	51.8	10,440,517	54.3	9,280,097	51.9
支払手形	252,177		349,231		323,389	
買掛金	2,953,488		3,314,245		2,962,884	
短期借入金	3,450,000		4,064,312		3,252,000	
一年以内に返済 する長期借入金	1,739,100		1,622,300		1,669,200	
未払金	649,838		683,761		705,382	
未払消費税等	40,506		42,949		53,586	
未払法人税等	9,039		7,369		14,358	
未払費用	132,462		112,148		109,925	
預り金	14,500		54,759		20,782	
賞与引当金	154,446		147,916		133,210	
設備関係支払手形	56,852		29,334		26,645	
設備関係未払金	27,626		12,188		8,730	
固定負債	4,076,929	22.3	4,393,738	22.9	4,112,543	23.0
長期借入金	3,857,150		4,096,250		3,877,450	
退職給付引当金	114,973		206,412		135,274	
役員退職慰労金引当金	104,805		91,075		99,818	
負債合計	13,556,967	74.1	14,834,256	77.2	13,392,640	75.0
(資本の部)						
資本金	1,481,159	8.1	1,481,159	7.7	1,481,159	8.3
資本剰余金	1,047,700	5.7	1,047,700	5.5	1,047,700	5.9
資本準備金	1,047,700		1,047,700		1,047,700	
利益剰余金	1,885,562	10.3	1,680,310	8.7	1,841,469	10.3
利益準備金	277,800		277,800		277,800	
任意積立金	1,402,190		1,224,134		1,224,134	
中間(当期)未処分利益	205,571		178,375		339,535	
その他有価証券評価差額金	332,234	1.8	168,247	0.9	103,363	0.6
自己株式	2,197	0.0	299	0.0	1,452	0.0
資本合計	4,744,458	25.9	4,377,117	22.8	4,472,240	25.0
負債及び資本合計	18,301,426	100.0	19,211,373	100.0	17,864,880	100.0

1- (2)中間損益計算書

(千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日		前 中 間 期 平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日		前 期 平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高	11,671,155	100.0	12,650,968	100.0	25,377,464	100.0
売 上 原 価	10,440,026	89.5	11,368,323	89.9	22,674,556	89.3
売上総利益	1,231,128	10.5	1,282,644	10.1	2,702,907	10.7
販売費および一般管理費	1,114,548	9.5	1,039,156	8.2	2,112,555	8.3
営業利益	116,580	1.0	243,488	1.9	590,352	2.3
営業外収益	(215,494)	1.8	(201,096)	1.6	(517,763)	2.0
受取利息	1,432		2,131		4,046	
受取配当金	24,295		45,493		110,498	
その他の収益	189,766		153,472		403,218	
営業外費用	(136,476)	1.2	(168,680)	1.3	(312,350)	1.2
支払利息	86,291		90,955		179,017	
その他の費用	50,184		77,725		133,333	
経常利益	195,598	1.7	275,904	2.2	795,765	3.1
特別利益	(1,029)	0.0	(4,008)	0.0	(1,431)	0.0
固定資産売却益	1,029		-		1,431	
貸倒引当金戻入額	-		4,008		-	
特別損失	(2,494)	0.0	(3,375)	0.0	(144,000)	0.6
固定資産除却損	445		2,958		20,983	
投資有価証券売却損	1,898		-		928	
投資有価証券評価損	150		416		122,088	
税引前中間(当期)純利益	194,133	1.7	276,538	2.2	653,196	2.6
法人税、住民税及び事業税	7,000	0.1	7,000	0.1	14,000	0.1
法人税等調整額	80,037	0.7	109,708	0.9	318,206	1.3
中間(当期)純利益	107,095	0.9	159,829	1.3	320,989	1.3
前期繰越利益	98,475		18,545		18,545	
中間(当期)未処分利益	205,571		178,375		339,535	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- その他有価証券
 - 時価あり …… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理)
 - 時価なし …… 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

- 製品 …… 総平均法に基づく原価法
- 原料 …… 先入先出法に基づく原価法
- 貯蔵品 …… 先入先出法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 …… 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用しております。

- 無形固定資産 …… 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 …… 売掛金などの債権に対する回収事故に対処して設定しており一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 …… 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき引当計上しております。
- 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(298百万円引当超過)については、6年で償却しております。また、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌会計年度から費用処理しております。
- 役員退職慰労金引当金 …… 役員退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法 …… 繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利キャップ等については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象 ……

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権
金利キャップ等	借入金の利息
- ヘッジ方針 …… デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限り行っております。
- ヘッジ有効性評価の方法 …… ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会平成12年1月31日)により有効性評価を行っております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理 …… 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	8,838,282 千円	8,702,056 千円	8,667,047 千円
2.担保に供されている資産			
有形固定資産	5,832,731 千円	6,256,930 千円	5,936,304 千円
投資有価証券	426,168 千円	379,665 千円	301,987 千円
3.保証債務	2,918,342 千円	3,447,270 千円	3,005,025 千円
4.受取手形割引高	445,927 千円	748,618 千円	808,105 千円
5.消費税等の取扱いについて			
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。			

(損益計算書関係)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
減価償却実施額			
有形固定資産	182,659 千円	214,435 千円	432,403 千円
無形固定資産	110 千円	260 千円	521 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
取得価額相当額	888,126 千円	973,787 千円	940,933 千円
減価償却累計額相当額	647,490 千円	599,621 千円	635,537 千円
中間期末(期末)残高相当額	240,636 千円	374,165 千円	305,396 千円
未経過リース料の			
1年内	128,590 千円	144,669 千円	137,470 千円
中間期末(期末)残高相当額	149,202 千円	277,792 千円	211,321 千円
計	277,792 千円	422,462 千円	348,791 千円
支払リース料	78,798 千円	86,011 千円	169,292 千円
減価償却費相当額	64,760 千円	70,938 千円	139,707 千円
支払利息相当額	7,800 千円	11,332 千円	20,930 千円

減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は定額法、また、利息相当額の算出方法は利息法によって算出しております。

(有価証券関係)

当中間期(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	213,235	266,046	52,811

前中間期(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	213,235	445,028	231,792

前 期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	213,235	257,396	44,161